

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)令和5年度事業効果検証の実施結果一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要							事業の効果検証	今後に向けて	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	事業費 (うちデジタル交付金)	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	事業担当者による 評価	事業評価の理由	地方創生推進委員(外部有識者)の意見	事業の効果検証結果を受けた 今後の方針(事業担当課)
1	ブルーゾーンうわじまの実現	高齢者福祉課	市の健康課題「高血圧」の改善を図るため、血液中のナトリウムとカリウムの比率「ナトリウム比」の測定を実施するとともに、市立病院・大学の医師と大学の管理栄養士を招聘し、高血圧改善メニューを検討し、地域交流拠点施設で食事を提供しながら、血圧・ナトリウム比の評価・検証を行うもの。改善効果が明確化されれば、ご当地メニューとしてPRを目指すもの。	7,740,320円 (3,870,160円)	①拠点を中心とした小さな「通いの場」の数(件) ②移住者マッチング件数(件) ③高血圧治療対象者割合(%) ④ふるさと納税実績数(件)	①+15(件) ②+10(件) ③-1.0(%) ④+200(件)	①+9(件) ②+16(件) ③-1.3(%) ④+24,249(件)	①目標値の5割以上達成 ②目標値を達成 ③目標値を達成 ④目標値を達成	地方創生に相当効果があった	高血圧改善メニューの提供により、参加者に加えその家族にも健康意識の向上を図ることができた。現在、医師・管理栄養士等を含め、当該事業の効果検証等を協議中であるが、今後の展開として、市独自の改善メニューの普及につなげたいと考えている。	事業目的とKPI評価基準②、④について関連性が見えない。このことについて事業目的に書かなくては評価できないため、今後の参考としていただきたい。	宇和島市総合戦略に位置づけられた事業であるため、地域力の強化策として①を、人口減少対策として②を設定している。 ③については専門職との協働により高血圧改善事業の評価や新たな打ち手を検討している。 ④については、改善メニューによる効果が実証されれば、メニューをふるさと納税の返礼品とする予定としている。 上記を踏まえ、事業目的においても、分かりやすい表記とする。
2	つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！」(きずな博・旅なんよ事業)	商工観光課	平成30年7月豪雨災害からの復興の過程で生まれた絆の強化や交流の持続的拡大をはじめ、ウイズコロナ時代に密を避け豊かな自然の中で心や体のいやしを求めて訪れる人々、人出不足の生産現場を手伝いに来てくれる人々など、様々な来訪目的やニーズに応じた受入体制の構築や魅力づくりを進めることで、南予からウイズコロナ時代の新たな交流を創出する。 南予地域振興イベントを一過性に終わらせることなく、引き続き地域住民などが地域課題の解決や持続的な交流拡大の視点も取り入れた誘客事業を実施することができるよう、観光プロモーションや誘客・周遊促進施策に係る経費 (1)「いやしの南予」観光プロモーション事業 南予地域におけるモデルコース等を掲載した冊子の制作や旅行専門誌等を活用して体験プログラム等をPRする。 (2)「いやしの南予」誘客促進事業 南予管内の地域DMO等と連携した旅行会社への営業活動やインバウンド向けアドベンチャーツアーの造成等に取り組む。 (3)いやしの南予観光支援事業 伊予灘ものがたりの延伸運行やその受入体制の整備等を図るとともに、観光客の受入れ地域におけるノウハウの共有等を図るための、交流会等を開催する。 (4)いやしの南予人材育成事業 南予の観光まちづくりについて学びスキルアップを図るため、観光協会の新任者等を対象に、研修を実施する。	2,662,000円 (1,331,000円)	①本事業を通じた南予地域の観光客数の増加数(千人) ②本事業を通じた南予地域への県外からの移住者数の増加数(人) ③南予地域に対する移住相談件数(件)	①+1,000(千人) ②+400(人) ③+800(件)	①+422(千人) ②-46(人) ③+211(件)	①目標値の5割未満 ②目標値の5割未満 ③目標値の5割未満	地方創生に非常に効果的であった	7月豪雨により甚大な被害を受けた南予地域の復興を後押しすべく、約8か月にわたり、「えひめ南予きずな博」を開催。R5年度は観光客数1000千人増加の目標値に対し42%の達成率であったが、前年比の実績値ベースでは422千名の増加がみられた他、全体で、経済波及効果39.6億円、パブリシティ効果14.5億円の効果を得たことから、地方創生に対し非常に効果的であったと評価できる。	意見なし	
3	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト(県・市町DX推進会議事業)	デジタル推進課	デジタル人材不足の原因解消や産業DXの推進を図り、本県の稼ぐ力を強化するために、デジタル人材の教育・育成・誘致やデジタル人材を活用した県内産業のDXの推進・IT企業の誘致強化を行う。 ①県とともに、地域事業者等と連携したサポートネットワーク体制の構築・運営(住民や地域コミュニティのデジタルシフト進展に係る負担金) ②県と連携した、高度デジタル人材のシェア(市町ニーズに即した柔軟で臨機な人材活用サポート体制の構築・運営及びコーディネーター(5分野5名)の配置に係る負担金)	3,479,644円 (1,739,821円)	①本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数(人) ②本事業を通じたデジタル人材の移住者数(人)	①+1,500(人) ②+30(人)	①+1,762(人) ②+15(人)	①目標値を達成 ②目標値の5割以上達成	地方創生に効果があった	県・市町DX推進会議で設置した専門官による、当市のニーズにあわせた個別支援や研修等の継続により、課題解決等につながる事業を展開できた。 また、市内郵便局を活用したスマホ相談窓口では、昨年度に続き多くの方からの利用があり、県・市町連携により高齢者等のデジタルリテラシー向上に繋がる事業を市内で幅広く展開できた。 なお、デジタル相談窓口はR5年度で終了となるが、新たな事業を検討するなど、高齢者等のデジタルリテラシー向上には継続的に取り組む計画である。 【スマホ相談窓口(実績)】 ○窓口設置郵便局:市内7カ所(県内80カ所) ①宇和島郵便局②丸島郵便局③宇和海郵便局④三浦郵便局 ⑤吉田郵便局⑥三間郵便局⑦津島郵便局 ※郵便局以外に、戸島公民館・日振島公民館に相談窓口を設置 ○相談予約件数実績:412件(R5.4~R6.3月)	今後ともデジタルから取り残される人がいないような施策を講じてほしい。 また、郵便局でのスマホ相談窓口は、R5年度で終了となることだが、今後検討している事業または現在取り組んでいる事業はあるか。	地域におけるデジタル活用の促進に向けて、大手通信キャリア3者と協定を締結した。 それに基づき、市内の携帯電話ショップ5店舗において、市が提供するアプリやオンラインサービスの操作方法等をサポートする「デジタル相談窓口」を開始した。(令和6年5月~) あわせて、国の事業であるスマホ教室や市のスマホ出前講座なども引き続き開催している。 これらの取り組みを継続することで、高齢者等のデジタル活用に対する不安を解消し、デジタルリテラシー向上に努める。